

演習課題

中心課題：「適切な数の受験生を確保できていない」

- 1) A 大学人文学部では、受験倍率等が年々低下していること、即ち、「適切な数の受験生を確保できていない」ことに危機感を持っている。そのため、平成 26 年度入試（平成 25 年度実施）から、これまでの一般入試、推薦入試に加え、特別高校推薦入試（いわゆる指定校推薦制度）を導入した（表 1）。特別高校推薦入試は、本学への入学実績がある高等学校に枠を割り振り、推薦する学生への一定のレベル（評定平均値 3.5 以上、欠席日数が年間 10 日以内等）を求める一方で、選抜については、筆記試験は課さず、2 回の面接の結果のみで合否を判定することとした。
- 2) このような新体制で平成 26 年度入試を実施したが、「特別高校推薦」では、実質倍率が 0.6 倍と定員割れを起こしてしまった（表 2）。そのため、平成 26 年度に各種調査を行って改善策を検討することとした。
- 3) 調査は、平成 26 年度入学生、高等学校の教員、本学教職員を対象に実施した。
- 4) 平成 26 年度入学生については、本学を選んだ理由（表 3）、志望順位（表 4）、入試広報の効果（表 5）を尋ねるべく調査を行った。回収率は 68%であった。その結果、志望動機は「学びたい学問分野があったから」が多かったが、志望順位は必ずしも高くなく、不本意で入学している学生も少なくないことが浮き彫りになった。
- 5) 高等学校の教員については、個別訪問時に 18 校の入試担当教員からインタビュー形式で調査を行った（表 6）。その結果、とくに特別高校推薦入試については、「新しい入試制度なので、入試担当教員はその内容・特長をよく理解できていなかった」、もしくはそれに近い意見が複数得られた。したがって本学が広報したいことが十分に各高校に伝わっていないのではないか、ということが明らかになってきた。また、高校の進路指導担当教諭を対象とした特別高校推薦入試に関する説明会について本学を会場として開催したのだが、遠方のためなかなか集まってもらっていない（表 7）。この結果を受け、周知策の強化を図ることとした。
- 6) 本学教員についてはアンケートとヒアリングを実施した（表 7）。入試課の担当職員や入試広報委員の教員など、入試広報担当教職員以外の参加率は低く、そのため入試広報担当教職員の不満は大きいことが明らかとなった（表 8）。また、出前授業については、大学教員側が負担感を抱いていることがわかった。ちなみに、高校側も「必ずしも生徒たちが聴きたい講義内容ではない」との指摘もあった。

A 大学では、受験生を獲得するために、今後、どのように策を打ったらよいか悩んでいる。